

3 Japan

JP12	組織体	全日本交通安全協会							
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全思想の普及啓発 交通安全教育の推進 各種研修会の開催等 交通安全表彰の実施 交通安全に関する調査研究の実施 交通安全教育用資機材等の作成・配分 諸外国との交流 					[交通安全指導者養成活動] <ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育指導者研修会の開催 参加・体験・実践型の高齢者安全運転普及事業の実施 高齢ドライバー教育拡充事業の実施 高等学校交通安全教育指導者研修会の開催 高等学校交通安全教育に実践事業の実施 二輪車通学許可高等学校の担当教員に対する研修会の開催 チャイルドシート指導員養成研修会の開催 スーパーアドバイザー養成研修の実施 自治体等の委託による指導者養成研修の実施 [交通安全教育普及活動] <ul style="list-style-type: none"> 自転車交通安全教育地域一体型プロジェクトの実施 セーフティ・セミナーの開催 自治体等の委託による講習会の開催等の実施 [調査研究活動] <ul style="list-style-type: none"> 中学校における実践事例の収集・調査研究の実施 交通安全教育実践地域事業の実施 自治体委託事業の実施 		付記(その他情報) その他(全般)に分類 (3.5(3))
組織体	運転適性指導員								
開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年			都道府県公安委員会		道路交通法108条				
JP14	学校における教育								
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	終了年								付記(その他情報) 中高生等に分類 (3.4(2))
JP15	教育	交通事故情報提供用WebGIS							
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)
	2010年頃	交通事故の発生実態に関する情報を周知することにより、交通事故の予防のための基礎知識を広めるとともに、交通安全意識の向上を図る。	道路利用者全般	都道府県公安委員会	都道府県警察		WebGISに人身事故の発生位置と、日時、天候、事故類型、当事者の交通手段、性別、同年齢、被害程度等の属性情報を登録し、インターネットを介して一般市民の閲覧に供している。閲覧者が表示事故の属性を任意に選択できる機能、あるいはダウンロード、印刷等の機能を有する。		
終了年						香川県交通事故情報提供システム http://kagawa-jiko.jp/ 茨城県交通事故発生マップ http://gis.asp-ibaraki.jp/jam_ibaraki/faces/jsp/lite/map.jsp?id=0_8a8183a83dbd1989013dbe3432f7002a&xmin=139.955124238298&ymin=35.91529786483986&xmax=140.11891046019264&ymin=36.01031303649038&groupId=org_tukubamirai			

JP16	教育	事業所等における交通安全教育							
	開始年	目的 一定台数以上の自動車を使用する事業所等では、道路交通法の規定に基づき選任された安全運転管理者により、指針に従って適切に交通安全教育を実施することが義務付けられている。	対象/参加者 一定台数以上の自動車を使用する事業所等	実施主体 都道府県公安委員会	実施担当者 都道府県警察	根拠法等	内容 交通安全教育等が適切に実施されるよう、安全運転管理者等を対象とした講習を行うなど必要な指導を行っている。	効果・評価	付記(その他情報) 運転者管理に分類(3.2.2(1))
	終了年								
JP17	教育	シートベルト・チャイルドシートの着用・使用の徹底							
	開始年	目的 シートベルト・チャイルドシートの着用率の向上	対象/参加者	実施主体 都道府県公安委員会	実施担当者 都道府県警察	根拠法等	内容 衝突実験映像や「シートベルトコンビンサー」を用いて着用効果を実感できる参加・体験・実践型の交通安全教育等を推進することにより、後部座席を始めとする全ての座席でのシートベルト着用の徹底を図っている。 また、幼稚園や保育所における保護者等への広報、正しい取付方法の指導等により、その適正な使用の徹底を図るとともに、地方公共団体や民間団体に対して各種支援制度の充実を働きかけることによりチャイルドシートの普及を促進している。	効果・評価	付記(その他情報) 運転者一般に分類(3.2.1(5))
	終了年								
JP18	教育	反射材用品などの普及							
	開始年	目的 夜間における歩行者及び自転車利用者の交通事故防止に効果が高い反射材用品等の普及を図る。	対象/参加者 高齢者	実施主体 都道府県公安委員会	実施担当者 都道府県警察	根拠法等	内容 各種広報媒体を活用した積極的な広報啓発活動を推進するとともに、視認効果、使用方法等について理解を深めるため、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施したり、関係機関・団体と協力した反射材用品等の展示会を開催したりするなどしている。	効果・評価	付記(その他情報) 高齢者に分類(3.3(2))
	終了年								
JP19	教育	安全教育プログラム「あやとりい」							
	開始年	目的 「あやとりい」とは、「あんぜんを」「やさしく」「ときあかし」「りかいしていただく」子どもたちのための交通安全教育プログラム。幼少期から学齢期という子どもたちの最も大切な成長の過程において、段階的に交通安全の基本が身につくように構成され保育園や幼稚園、小学校等の集団教育の中で交通行動の基本を実践的に学ぶ。	対象/参加者 4歳～小学高学年	実施主体 本田技研工業株式会社	実施担当者 本田技研工業株式会社	根拠法等	内容 4～5歳児対象 「あやとりい ひよこ編」は、これから交通社会に参加する未就学児に幼稚園や保育園等の集団教育の中で、「音(交通環境音)の理解」・「必ず止まること」・「必ず見ること」・「信号機の理解」という、交通安全の基本を、繰り返し学んでいただく交通安全教育プログラムです。 小学3～4年生対象 「あやとりい」は小学校の授業の中で、子どもたちが自ら考えることで気づく能力を養う交通安全教育プログラムです。交通は社会生活そのものです。交通安全の問題を、普段の生活を題材に学校や家庭、地域ぐるみで考えていきます。 幼児～小学校高学年対象 自転車を安全に楽しく乗ろう!「走る、止まる、曲がる」の基本を中心としたプログラムで楽しく遊びながら安全が身につきます。実際に自転車に乗りながら交通安全の意識を育てます。	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類(3.4(4))
	終了年								

5 Japan

JP20	教育	高校生の交通安全教育 Safety Action21			実施担当者	根拠法等	内容	付記(その他情報)
	開始年 2000年度	目的 事故率の高い16～18歳 (高校生年代)の若者を対象と した交通安全教育プログラム	対象/参加者 高校生	実施主体 JAMA			以下のような項目 1. 交通社会人としての自覚はできている? ——交通社会人として発生する責任 2. 自転車は歩行者? それとも車両? ——自転車は車両という自覚 3. 路上ではみんなパートナー ——交通弱者との共存 4. 一時停止標識があるところでは自転車も停まらないといけない? ——自転車の出会い頭事故防止の仕方 5. 二輪車は、四輪車に見せる・見られる運転が大事 ——四輪車との事故防止の仕方 6. 車に乗せてもらうのは楽しい。でも危険もある ——高校生に多い四輪車同乗中の事故防止の仕方 7. この画面の中にどんな危険がありますか? (自転車乗中) ——自転車乗中の危険予測トレーニング 8. 事故にあったらどうする? 事故を見たらどうする? ——自転車乗中の事故時の対応 9. 違反や事故はあなたの人生設計に影響を与える ——とくに加害者としての責任 10. 高齢者とよいパートナーシップ ——歩行者、自転車・二輪利用者としての高校生と高齢歩行者のよい関係づくり	その他(全般)に分類(3.5(5))
	終了年							
JP21	教育	交通安全センター			実施担当者	根拠法等	内容	付記(その他情報)
	開始年	目的 「見る・考える・運転する」など、 体験しながら「交通安全の知 識とマナー」を身につけてる	対象/参加者	実施主体 一般財団法人兵庫県交通安全 協会 兵庫県交通安全活動推進 センター	実施担当者 一般財団法人兵庫県交通安全 協会 兵庫県交通安全活動推進 センター		効果・評価	付記(その他情報) 運転者一般に分類(3.2.1(6))
	終了年							
JP22	教育	「通学路安全マップ」作りー自ら考え安全に行動できる生徒の育成			実施担当者	根拠法等	内容	付記(その他情報)
	開始年	目的 学校安全に関する教育は、生 徒が日常の学校生活に潜む危 険から、じぶんの生命を守る ために必要な知識や技能の習 得を目指すものである。また、 危険が迫ったときには、状況 に応じて的確な判断のもとに 安全な行動ができる能力を育 成する。	対象/参加者 中学生	実施主体 神奈川県足柄市立足柄台 中学校	実施担当者 神奈川県足柄市立足柄台 中学校		効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類 (3.4(2))
	終了年							

JP23	教育	自ら考え、学び、表現する生徒の育成—自他の生命を尊重し、生きる力をはぐくむ								
	開始年	目的 本校の生徒の実態を考え、教育活動全体を通じて、生徒一人一人が、問題を解決する能力や豊かな人間性等の「生き力」を高めることを狙いとする。	対象/参加者 中学生	実施主体 佐賀県唐津市立名護屋中学校	実施担当者 佐賀県唐津市立名護屋中学校	根拠法等	内容 (1) 道徳の時間における思いやりの心の育成 「安全教育」を推進するにあたり、道徳の時間の割合が重要であるという共通の理解のもと、「生命の尊重」、「思いやり」に力点をおき、体験的な活動を重視した取り組みを多く取り入れた教育課程を行う。 (2) 学級活動における取組 「安全に関する意識の向上」「生活安全の向上」をねらいとして、個人の安全意識の把握をおためにAPP 検査を実施。 (3) 生徒会の取り組み 交通安全マスコットの政策と街頭配布 (4) 交通安全教室の実施 警察と交通指導員の協力を得て交通安全講習会を実施している。	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類 (3.4(2))	
	終了年									
JP24	教育	学級活動における、自他の健康と安全について、正しく判断し実践できる生徒の育成～交通ルールの遵守と危険予測～								
	開始年	目的 地区の交通事情を理解し、交通ルールを守って安全に登下校できる生徒の育成を目指す。	対象/参加者 中学生	実施主体 石川県金沢市立緑中学校	実施担当者 石川県金沢市立緑中学校	根拠法等	内容 ・交通安全意識調査の結果説明 ・危険マップの説明 ・登校状況についてVTR視聴 ・危険予測 ・正しい交通ルールとマナーについてVTRを視聴	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類 (3.4(2))	
	終了年									
JP25	教育	学校行事における交通安全お守りづくりおよび配布活動～関係諸機関との連携を図って～								
	開始年	目的 地域として交通安全に対する意識を高めるために八代小学校・中学校協働でお守りを作る。 作ったお守りを地域の運転者に配ることにより、児童生徒及び地域交通安全意識を高めさせる。	対象/参加者 小・中学生	実施主体 宮城県東諸郡国富町立八代中学校	実施担当者 宮城県東諸郡国富町立八代中学校	根拠法等	内容 ・お守り、レターセットの作成と配布	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類 (3.4(2))	
	終了年									
JP26	教育	高等学校における交通安全教育実践事例集								
	開始年	目的	対象/参加者 高校生	実施主体 文部科学省 スポーツ・青少年局	実施担当者 文部科学省 スポーツ・青少年局	根拠法等	内容 「自転車の乗車に必要な交通ルールや交通マナーの習得のための学校と地域(小中学校、自治会、警察署、自動車教習所等の関係機関・団体等)の連携の在り方」に関する事例 「自転車の特性と安全運転に必要な知識、技術に関する指導内容及び指導方法」に関する事例 「交通事故の責任や補償に関する指導内容及び指導方法」に関する事例 「交通事故発生時の応急手当(心肺蘇生法、AEDなど)の知識・技能及び事後措置に関する指導内容及び指導方法」に関する事例 「各教科、特別活動及び総合的な学習の時間など学校教育活動の各領域の有機的な連携を図った指導計画とその具体的な指導の在り方」に関する事例	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類 (3.4(3))	
	終了年									

JP27	教育	「自転車の乗車に必要な交通ルールや交通マナーの習得のための学校と地域(小中学校、自治会、警察署、自動車教習所等の関係機関・団体等)の連携の在り方」に関する事例						効果・評価	付記(その他情報)
開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	交通法規の遵守や交通事故の未然防止の観点から、地域や関係機関との連携、交通安全教育活動の充実、事故事例の調査・分析、生徒の意識調査により、交通安全意識の高揚を図ることを重点とする。	高校生	北海道苫小牧工業高等学校			【生徒会、交通安全委員会及び教職員による登下校時の交通安全指導】		中高生等に分類 (3.4(2))	
						【PTAの協力による交通安全の呼び掛け及び交通指導】 通学路の交差点において、PTAの協力を得て交通安全の呼び掛け及び交通指導を行った。			
						【交通安全講話の実施】 全校生徒を対象に道路交通法の改正の内容、自転車事故の事例、事故防止のために必要な注意、自転車の乗車マナーなどについて、苫小牧警察署員による講演を実施。			
						【自動車教習所職員による交通安全講習会の実施】 3年生の生徒と教職員を対象に自動車教習所職員による交通安全講習会を実施し、交通社会人としての自覚や事故の防止等についての講演、空走距離や制動距離に関する実演講習を通じて交通安全意識の高揚を図った。			
JP28	教育	交通安全講話・交通安全教室						効果・評価	付記(その他情報)
開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
2001年度	交通事故のない社会の実現を目指して、年齢層に応じ、かつ、地域の交通実態を踏まえた参加・体験・実践型の出前式交通安全教育活動を通じて、交通安全意識の普及高揚、飲酒運転の防止、シートベルトの全席着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底、自転車安全利用に関するルールとマナーの周知、幼児・児童の保護者に対する交通安全指導等を行う。	中高生	一般財団法人長野県交通安全教育支援センター	一般財団法人長野県交通安全教育支援センター		1 屋内の場合 ・交通安全講話、交通安全教室		その他(全般)に分類(3.4(2))	
終了年						交通安全講話のほか、指導員の寸劇、腹話術、紙芝居、ビデオ上映、パネルシアター、ハンド人形劇、動物の着ぐるみ等を活用するものがある。 また、体育館等を利用して自転車の点検方法、正しい乗り方の指導も行う。			
						2 屋外の場合 ・交通安全教室			
						1. 自動車を使用しての危険な場面の実演(ダミー人形を利用したの衝突実験、内輪差の実験) 2. 自動車の運転席から見た死角(見えない範囲)の実演 3. 自転車の正しい乗り方、自転車の点検指導 等			
						3 交通安全教育の事例 ・支援センターは、長野県下4方面(北信・東信・中信・南信)に区分して活動しています。 ・方面により、教育資器材の着ぐるみや使用車両が異なる。			
JP29	教育	自転車交通安全教育ムービー						効果・評価	付記(その他情報)
開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	・事故の危険を予測し、回避する力を高める。 ・被害者・加害者の視点で自転車事故を学べる。 ・授業や学校行事など多様な場面で活用できる	中高生	全国共済農業協同組合連合会			安全教育DVDの作成と無償配布		中高生等に分類 (3.4(6))	
JP30	教育	安全運転研修						効果・評価	付記(その他情報)
開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
終了年	企業、個人、地域に対して、交通安全教室を行う。		事故なき社会株式会社	事故なき社会株式会社		一般的な「危険予測」「交通ルール」「マナー遵守」の重要性を説くことだけにとどまらずKM理論(交通事故の二要因論)に基づく教育プログラムにより、「効き目ある」研修を提供。		その他(全般)に分類(3.5(4))	

8 Japan

JP31	教育	交通安全教育							
	開始年	目的 ドライバー、自転車利用者、高齢者、地域リーダー等に対する安全教育	対象/参加者	実施主体 大阪府交通安全協会	実施担当者 大阪府交通安全協会	根拠法等	内容 ・小学校における「車の特性」(死角)(内輪差)についての安全教育 ・老人ホームにおける高齢者の交通安全教室 など	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP32	教育	交通安全教育							
	開始年	目的 幼児、小中学生、高齢者に対する、交通安全教育	対象/参加者 幼児、小中学生、高齢者	実施主体 尼崎市	実施担当者 尼崎市	根拠法等	内容 ・参加・体験型の自転車安全教室 ・幼児交通安全教室 ・高齢者交通安全教室	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP33	教育	交通安全教育センター							
	開始年	目的 交通安全教育と交通事故防止の推進	対象/参加者	実施主体 磐田市	実施担当者 磐田市	根拠法等	内容 ・信号機・横断歩道・踏切をはじめ実際の道路と同様のコースを再現した体験施設	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP34	教育	あんぜん号							
	開始年	目的 交通安全教育システム搭載車による出張教室	対象/参加者	実施主体 静岡県総合自動車学校	実施担当者 静岡県総合自動車学校	根拠法等	内容 総合自動車学校(浜松市)と総合菊川自動車学校(小笠郡菊川町)の両校を中心に、幼稚園、小中高等学校、自治体、企業研修、交通安全講習会、交通安全キャンペーンなどに派遣し、現地にて交通安全教育普及活動を実施。	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP35	教育	交通安全ビデオ・DVDの販売							
	開始年	目的 交通安全教育映像による安全教育	対象/参加者	実施主体 新生映画株式会社	実施担当者	根拠法等	内容 交通安全教育映像の制作・販売	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類(3.4(6))
	終了年								
JP36	教育	自転車安全運転免許証発行事業							
	開始年 2003年度	目的 安全な自転車の乗り方や交通ルール、自転車マナーを学ぶことにより、交通事故防止を図る。	対象/参加者 自転車利用者	実施主体 八王子市	実施担当者 八王子市	根拠法等	内容 自転車安全運転免許証発行事業 学校からの申込みにより小学3年生を対象として、自転車教室(交通安全講話、学科テスト、実技テスト)を行い、児童に免許証または修了証を交付している。	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類(3.4(2))
	終了年								
JP37	教育	スタントマンを活用した自転車安全教室							
	開始年 2009年度	目的 生徒の交通事故防止と交通安全意識の向上を図る。	対象/参加者 自転車利用者	実施主体 八王子市	実施担当者 八王子市	根拠法等	内容 スタントマンによる交通事故疑似体験教育を取り入れた、スケアード・ストレイト的手法 ^(注) による交通安全教室を実施。	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類(3.4(2))
	終了年								
JP38	教育	交通安全教育指導員による交通安全教室							
	開始年	目的 交通安全教育による交通安全行動の増加	対象/参加者	実施主体 八王子市	実施担当者 八王子市	根拠法等	内容 交通公園での教育や幼稚園・保育園・小学校など各施設へ出張して交通安全教室を行う。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層に対応するよう交通安全映画も取り揃え、依頼のあった団体受講者にあった交通安全教室の実施。	効果・評価	付記(その他情報) 中高生等に分類(3.4(2))
	終了年								
JP39	教育	交通安全教育推進員							
	開始年	目的 交通モラルやマナーの向上を図る手伝いをする、交通安全推進員の派遣による、よりよい交通安全の検討。	対象/参加者	実施主体 千葉県	実施担当者 千葉県	根拠法等	内容 (1)交通安全に対する必要な知識、技能、モラル、マナーに関する講話 (2)自転車に関する実技講習 (3)安全運転に関する講習	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(2))
	終了年								

9 Japan

JP40	教育	交通安全教育							
	開始年	目的 安全教育による、安全意識の向上	対象/参加者	実施主体 宮城県交通安全協会	実施担当者 宮城県交通安全協会	根拠法等	内容 - 児童・生徒・高齢者の交通安全教室 - 自転車の安全な乗り方教室 - 自動二輪車・原付の安全運転教室 - 交通安全指導者の育成 - 地域・職場で安全運転者講習	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(2))
	終了年								
JP41	教育	ほくと号							
	開始年	目的 危険予測を主体とした参加、体験型講習により、自ら進んで安全運転行動のとれる運転者を育成	対象/参加者 高齢者	実施主体 北海道警察	実施担当者 北海道警察	根拠法等	内容 運転シミュレータ搭載車による運転体験の実施と安全講習	効果・評価	付記(その他情報) 運転者一般に分類(3.2.1(7))
	終了年								
JP42	教育	交通安全教育推進隊							
	開始年	目的 わかりやすい交通安全講話の受講や歩行環境シュミレーター・動体視力計・敏捷性判定器等を体験し、交通安全意識を高める。	対象/参加者	実施主体 香川県警察	実施担当者 香川県警察	根拠法等	内容 ・高齢者、学生、児童、ドライバーを対象に出前型の交通安全教育 ・ご要望に応じて県下のコミュニティセンター、老人デイサービスセンター、学校、事業所等に出向き、交通安全教室の実施。	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.4(2))
	終了年								
JP43	教育	安全教育マニュアル							
	開始年	目的 マニュアルの提示による安全意識の向上と事故の防止	対象/参加者	実施主体 兵庫県警察	実施担当者 兵庫県警察	根拠法等	内容 ・高齢者指導ポイントマニュアル ・電動車いすマニュアル ・中国語などによる交通安全マニュアル	効果・評価	付記(その他情報) 高齢者に分類(3.3(2))
	終了年								
JP44	教育	交通安全教育講師派遣事業							
	開始年	目的 県民と一緒に考え、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図るための役割を果たす。	対象/参加者	実施主体 大分県	実施担当者 大分県	根拠法等	内容 (1) 幼稚園、保育所、子供会等の幼児の交通安全教育 (2) 小学校・中学校・高等学校の交通安全教室や教育活動 (3) 職域や職場で行う交通安全教育 (4) 地域や職場で行う老人クラブ・高齢者学級等での交通安全活動 (5) 会議・研修会での交通安全講話	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP45	組織体	交通安全教育班							
	開始年	目的 交通安全意識の向上と交通事故防止	対象/参加者	実施主体 大阪府警察	実施担当者 大阪府警察	根拠法等	内容 府内の各地へ赴き、幼児から高齢者まで、対象者の年齢や要望に応じた内容で、分かりやすく楽しい交通安全教室を行う。	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP46	組織体	交通安全教育班							
	開始年	目的 交通安全教育	対象/参加者	実施主体 岐阜県警察	実施担当者 岐阜県警察	根拠法等	内容 事業所や老人クラブ、幼稚園等の各団体への交通安全教育	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								
JP47	教育	交通安全教育講師団講師の派遣							
	開始年	目的 交通安全教育	対象/参加者	実施主体 岡山県警察	実施担当者 岡山県警察	根拠法等	内容 交通安全ボランティア団体等の依頼により、無料で講師を派遣し、交通安全指導や助言を行っている。	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(4))
	終了年								

10 Japan

JP48	組織体	愛知県交通安全教育ボランティア「かけ橋」								
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
	終了年	「かけ橋」の派遣を希望される団体からの要請に応じて各自の特技を活かし、楽しい交通安全啓発活動を行う		愛知県交通安全教育ボランティア「かけ橋」	愛知県交通安全教育ボランティア「かけ橋」		学校や保育園、子ども会など、地域が実施する交通安全教室や交通安全啓発イベント等に出向いて、特技を使って派遣申請団体の要望に応じた内容の交通安全教育や啓発活動を行います。		中高生等に分類 (3.4(2))	
JP49	組織体	神奈川県警察								
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
	終了年	交通事故死ゼロを目指し、県内各地の施設に伺い交通安全教室を実施		神奈川県警察	神奈川県警察		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・保護者向け 道路の歩き方、チャイルドシートの適正使用など ・小学生向け 道路の歩き方、自転車のルール・マナー ・中学生向け 自転車のルール・マナー ・高校生向け 自転車のルール・マナー、オートバイの事故防止 ・高齢者向け 歩行者のルール、自転車のルール・マナー、ドライバーの事故防止 ・オートバイ利用者向け オートバイの事故防止講話、実技 		その他(全般)に分類(3.4(4))	
JP50	組織体	交通教育センター								
	開始年 1964	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
	終了年	安全(Safety)」「確実(Steady)」「事故削減(Saving)」の3つ「S」をテーマに掲げ、通勤を含めた業務活動、あるいはプライベートでの利用を含め、クルマを運転する時すべてにおいて安全運転を実行していただくための「意識づくり」に取り組んでいる		鈴鹿サーキット	鈴鹿サーキット		<ul style="list-style-type: none"> ・運転習慣チェックプログラム ・夜間事故対応プログラム ・多発事故対応プログラム ・安全デバイス体験プログラム 		その他(全般)に分類(3.5(4))	
JP51	教育	ひまわり号・さわやか号								
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
	終了年	交通安全教育の出張教室による、安全意識の向上		鹿児島県警察	鹿児島県警察		<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全指導専門員による交通安全講話 ・ドライビングシミュレータを使用した運転適性診断 ・歩行者教育システムを使用した道路横断時の模擬体験 ・交通安全教育用ビデオ上映 ・腹話術(全ちゃんによる交通ルール) ・ダミー衝突実験(人と車との衝突体験学習) ・横断実技(道路の正しい横断の方法) ・映画、ビデオ(15分くらいのアニメーション等) ・自転車実技(自転車の点検、正しい乗り方) 		その他(全般)に分類(3.5(4))	
JP52	組織体	交通安全教育センター								
	開始年	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
	終了年	気象条件や道路環境等によって起こる様々な危険を実際に体験できる施設の設置による判断力事故回避力を学ぶ		栃木県交通安全協会	栃木県交通安全協会		<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転コース ・交通安全教育館 		運転者一般に分類(3.5(4))	
JP53	教育	映像記録型ドライブレコーダーを活用した交通安全教育マニュアル								
	開始年 2007年度	目的	対象/参加者	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報)	
	終了年	映像記録型ドライブレコーダーの交通安全教育に活用		ドライブレコーダーを活用した効果的交通安全教育手法に関する調査研究委員会	警察庁		ドライブレコーダーを活用した効果的な交通安全教育のマニュアルを作成し、ホームページ上で公開。		その他(全般)に分類(3.5(6))	

JP54	組織体	(公財)群馬県安全運転管理協会							
	開始年	目的 ・職場を通じての交通事故 防止活動	対象/参加者 職場・事業所	実施主体	実施担当者	根拠法等	内容 職場における交通安全思想の普及・向上-交通安全運動の推進 安全安心運転実践運動 運転適性検査推進月間 交通安全思いやり通報運動 飲酒運転の根絶 交通安全用品の配布 機関誌及びホームページによる情報発信 優良安全運転管理者・優良安全運転管理事業所・優良自動車 運転者表彰 研修会・講習会参加の助成	効果・評価	付記(その他情報) 運転者管理に分類 (3.2.2(1))
	終了年	・安全運転管理者等に対する 講習の実施							
JP55	教育	安全運転管理者による講習							
	開始年	目的	対象/参加者 従業員・ドライバー	実施主体 安全運転管理者事業所	実施担当者 各事業所	根拠法等	内容	効果・評価	付記(その他情報) 運転者管理に分類 (3.2.2(1))
	終了年								
JP56	教育	高齢ドライバーのための交通安全教育プログラム「いきいき運転講座」							
	開始年 2004年度	目的 活力ある長寿社会に向けて、 高齢ドライバーの運転行動、 安全意識、生活活性度(いき いき生活)を高め、アクティブ な社会参加の実現に少しでも 貢献するため。	対象/参加者 高齢ドライバー	実施主体 日本自動車工業会	実施担当者 高齢者交通安全教育推進 委員会	根拠法等	内容 グループリーダーのもとでワークショップやディスカッションを する形式の「交通安全トレーニング」と「交通脳トレ」を組み合わ せたトレーニングを実施。	効果・評価	付記(その他情報) 高齢者に分類(3.3(1))
	終了年								
JP57	教育	Safety Action 21							
	開始年 2001年度	目的	対象/参加者 高校生	実施主体 日本自動車工業会	実施担当者 学識者グループで構成される 委員会	根拠法等	内容 事故率の高い16～18歳(高校生年代)の若者を対象とした交 通安全教育プログラムの開発	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(5))
	終了年								
JP58	組織体	交通安全教育推進パイロット事業							
	開始年 2000年度	目的 「交通安全教育指針」を具体化 させ、地域に根付かせる ため	対象/参加者 交通安全指導者、地域住民	実施主体 警察庁	実施担当者 設置された各交通安全教育推 進協議会	根拠法等	内容 地方自治体や教育関係者、民間団体などを構成員とする 「交通安全教育推進協議会」を全国100カ所に設置	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(7))
	終了年 2001年度								
JP59	取締	交通安全教育用動画(DVD)							
	開始年	目的 夜間歩行中の交通事故対策	対象/参加者 夜間歩行者	実施主体 沖縄県警	実施担当者 沖縄県警察本部交通企画課 安全係	根拠法等	内容 反射材用品等の普及啓発と夜間の交通事故防止を内容とした 交通安全教育用動画(DVD)を作成	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(8))
	終了年								
JP60	教育	交通安全教育指導員制度							
	開始年 2000年度	目的	対象/参加者 地域住民	実施主体 大阪・和泉市	実施担当者 和泉市交通安全教育推進 協議会	根拠法等	内容 地域で活動する交通安全教育指導員(ボランティア)の育成(指 導員は主婦、民間企業の社員、光明池自動車教習所の指導員、 市役所職員、幼稚園・小学校・中学校の先生など)	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(2))
	終了年								
JP61	啓発活動	交通安全教育教材							
	開始年	目的	対象/参加者 運転者・管理者、一般向け	実施主体 (一財)全日本交通安全協会	実施担当者 (一財)全日本交通安全協会	根拠法等	内容 交通安全教材等の出版・販売	効果・評価	付記(その他情報) その他(全般)に分類(3.5(8))
	終了年								

